

米中関係と日本の生きる道

2021.1.28

1. バイデン政権の対中政策

(1) キャンベル論文 (対中政策)ⁱ

- ◎ 現在のシステムを支える諸原則—航行の自由、主権の平等、透明性、紛争の平和的解決、契約の崇高さ、国境を越えた交易、国境を越える挑戦への協力を堅持し、システムをアップデートし、強化する。システムの安定には、力のバランスと広く認められた“正統性 (legitimacy)”が不可欠。
- ◎ 中国に傾いた力のバランスを修正し、中国の冒険主義を抑止。米国の巧みな戦術 (中国と同じように中国の弱点を突いた非対称的な安価な兵器システムを強化) とともに、同盟国及びパートナーとの協調行動が不可欠。米軍の展開を少数の拠点主義から東南アジア、インド太平洋に開く配置。
- ◎ 米国の関与が不可欠。現行秩序を強化するには、国内回帰、中国との“管理された (managed)”デカップリングをするにしても、中国の排除は不可能だし、不適切。現行秩序における中国の役割を交渉することが、最も複雑、かつ困難。中国と衝突する分野は最後まで残る。”同盟国との協働”は慣用句になっているが、容易ではない。欧州との関係修復を重点に置くべし。
- ◎ 問題ごとのグルーピングを考えよ (G7 + 3、日米豪印)。

(2) 対中経済政策のキーマンは誰か？

- ◎ トランプ時代のような総合戦略を書くイデオログは不在。
- ◎ FBI の重要性

2. 中国の対応

(1) 中国の抱える主要矛盾

- ◎ 経済のロジックと非経済ロジック (国民国家・地政学・共産党の統治の必要性) との矛盾
 - ・市場の役割と党・政府・公有企業との相克
 - ・国際協調・多国間主義と「核心的利益」/国粹的ナショナリズム
- <例> WHO 調査団受け入れ問題
= 国家指導者の発言と国民認識との乖離

(2) 基本は経済的デカップリングの阻止と対米関係の改善

(3) 人民解放軍、国粹的ナショナリズムが制約要因

(4) 習近平政権の現在の方向性の転換が可能か？

3. 日本の生き残る道

- ◎ **中国は、これからもますます大きくなり影響力を増す。**しかし米国に取って代わり、世界を引っ張るまでにはならない。**米国は、世界のリーダーとしての地位は保持するが、国力は相対的に落ちる。**

- ◎ **日本の真の国益**（長期的広い視野に立って導き出される国益、この視点に立てば自国第一主義でも他国との間に多くの共通利益を見出すことは可能）**を明確に認識し、それを最大化するための戦略と政策の構築が不可欠。**現時点をとれば、尖閣問題の故に、安全保障において日米対中国の構図が確定しており、日米中三角関係は大きく対米重視に動いている。

- ◎ **米中のいずれかを選択しなければならない状況に追い込まれるのは日本外交の失敗。**米中の経済の全面的デカップリング、軍事的衝突は悪夢。そうならないように積極的な対米中関与外交を強化すべし。

- ◎ **安全保障分野とそれ以外を峻別。**安全保障は安全保障の論理で対応。それ以外は協力関係を強化すべし。ただしハイテク分野は要注意。

- ◎ 安全保障分野を含めて**対話による意思疎通は絶対に不可欠。**国民同士の相互理解も著しく重要。**最後は国民が決める。**

* 「追記：日中の国民同士の交流の場として「文化」が重要であるとの判断から、一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構（会長福田康夫、理事長宮本雄二）を立ち上げました。是非ホームページ（<https://japanasia.or.jp>）を見てみてください。

ⁱ How America Can Shore Up Asian Order – A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy By Kurt M. Campbell and Rush Doshi, FOREIGN AFFAIRS January 12, 2021 <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-01-12/how-america-can-shore-asian-order>